



TITLE:

<Book Review>Adam Curle, Educational Strategy for Developing Society-A Study of Educational and Social Factors in Related to Economic Growth, Tavistoc Publication, London & Liverpool, 1963,ix+180p.

AUTHOR(S):

高木, 英明

---

CITATION:

高木, 英明. <Book Review>Adam Curle, Educational Strategy for Developing Society-A Study of Educational and Social Factors in Related to Economic Growth, Tavistoc Publication, London & Liverpool, 1963,ix+180p.. 東南アジア研究 1964, 2(1): 129-130

ISSUE DATE:

1964-09

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/54897>

RIGHT:

の猿に喩えられる。さらに、Ayuthia, Lopbwi などの都市名、Sanphaya などの山名は、いずれも Phra Ram の物語の中に見られる。

このように、『ラマキエン』のタイ族に与えた影響は、非常に深く、かつ広いことが知られる。現在の舞踊劇は約200年前に Phra Ram I 世によって編述された物語詩からエピソードを上演しているが、それ以前には人形劇として、『ラマキエン』はシルエットあるいは影絵で上演された。その人形は鞣していない水牛皮を切抜いて2本の竹に張って作ったものであるが、訳者 VELDER は本書の中にこの人形を44図も挿入しており、Schattenspiel の資料として興味深いものがある。巻末の固有名詞索引はタイ語におけるサンスクリット語の借用を検討するのに有用であろう。2葉の系図表は登場する人物の関係を知るのに便利である。

訳文について批評することのできないのは残念であるが、流暢で判り易い。訳者は *Chieng Mai* に在住するようであるが、詳しいことは判らない。

(岩本 裕)

*Nature and Life in Southeast Asia*, Vol. III. Fauna and Flora Research Society, Kyoto, Japan, 1964. 466p.

大阪市大の東南アジア研究は吉良龍夫教授(理・植)を中心として着々とその成果を挙げておられる。この報告はその第3巻で、今までに行なわれた幾度かの調査隊の資料に基づき、生物学関係の報文が編集されている。

目次をひろってみると、

タイの蘚苔類 堀川芳雄・安藤久次(広大)

タイの淡水産軟体動物 波部 忠重(科 博)

タイの水ダニ類 今村 泰二(茨城大)

土壌内小節足動物の概観

今立源太良(東京医歯大) 吉良龍夫

タイのトンボ類

タイ・マレーのトンボ類 朝比奈正二郎(予研)

タイ・マレーの蝶類 川副 正人(日新高校・布施)

東南アジアの甲虫(Ⅲ) 中条 道夫(香川大) 他

タイにおける害虫防除の基礎調査 I

岩田久二雄(兵庫農大)

タイにおける狩猟蜂(Dieranorhina, Gastrosericus)の生態 岩田久二雄・吉川公雄(大阪市大)

タイにおける天敵としての狩猟蜂

吉川 公雄

熱帯の竹に営巣する前社会性膜翅類の巨大卵について

岩田久二雄

1961—1962東南アジア採集の医用双翅目について

加納 六朗(東京医歯大)

東南アジア採集のミバエ科・オドリバエ科

伊藤修四郎(大阪府大)

1961—62東南アジア採集のショウジョウバエ

岡田 豊日(東京都大)

と、まことに多彩である。次号はこのような生物相や各個生態の研究に加えて、森林相の研究、北西タイの民族植物学、北部東南アジアにおける宗教的標示の人類学的研究が予定されている。

大阪市大は本年度、さらにカンボジア計画を推進されていると聞いている。同大学の実行力に敬意を表するとともに、その成果について大いに期待したい。

(吉井良三)

*Adam Curle: Educational Strategy for Developing Society—A Study of Educational and Social Factors in Related to Economic Growth*, Tavistock Publication, London & Liverpool, 1963. ix + 180p.

著者は、現在 Harvard 大学の The Center for Studies in Education and Development の教授兼所長であるが、以前は Oxford で社会心理学の講師をつとめ、1952年から1956年まで Exeter 大学の教育学および心理学の教授であった。その後3年間 Pakistan 政府の社会問題顧問となり、1959年から1961年まで Ghana 大学の教育学講座を担当した。また、世界を広く旅行し、中近東の研究調査に従事したこともあり、本書はこうした広い経験をもとにして、東南アジアに限らず、新興諸国一般の開発問題を教育的・社会的側面から論じたものである。著者は、低開発の諸問題が本質的に、あるいは完全に経済的なものであるという仮定こそ、過去における誤りの主要な源であったとみなす。

低開発諸国はなるほど貧困である。しかし、それらの国はその人的資源がほとんど開発されていないが故

に貧乏なのである。人々は無知であるが故に貧乏であり、また貧乏であるが故に病弱であり、それら両者であるが故にほとんど生産することがなく、彼らはますます貧乏になる。行政は腐敗しており、農業は非能率で、工業はきわめて初歩的である。こうした状況から脱却して、正しい発展を達成するためには、国は、大きくて、強力ないわゆる「新階級」を生み出し、教育ある市民を相当程度もたなければならない。低開発の二つの大きな敵——伝統的な無気力および不平等な少数者による独裁的支配——を徹底的に破壊するにはこれ以外に方法はない、と著者はいう。「新階級」とは Galbraith の用語で、中産階級に代わる言葉である。つまり、この階級は、出生によってではなく、訓練または能力、あるいはその両者によって社会的地位を獲得し、伝統的な機構からじゅうぶん脱出した人々のことである。発展のための正しい条件を得るには、この新階級の出現が主要な要素となる。

そのためには、正規の学校制度による教育はもちろんのこと、地域社会の開発運動、文盲撲滅運動、成人教育、職場教育などを通じて、国民が彼らの運命を改善する energy と motivation を増大するよう啓蒙されなければならない。しかし、教育された人々が既存の経済によってじゅうぶん吸収され得ないとすればどうなるか。彼らは失業知識人の不満グループとして留まらざるを得ない。そこで、国の発展に必要な人々を吸収するために国の収容力を急速に増大するには何をなし得るかが問われなければならない。このような問題との関連において、農業、工業、行政などの面における教育の意義を分析し、最後に教育上の方策(strategy)を展開する。

文章は平易だが、じゅうぶんに整理されているとは言い難く、分析も浅い。結論として打ち出されているものにも特に目新しいものはない。むしろ、教育は開発の戦術的手段として留まるべきものかという疑問が残る。しかし、何はともあれ開発問題を教育的、社会的側面からとり上げた意義はじゅうぶん評価されてよい。

(高木英明)

UNESCO: *The Needs of Asia in Primary Education*, 1961. 60p.

本書は第11回ユネスコ総会(1960)のために用意さ

れたもので、その前に行なったアジアにおける義務初等教育拡張についての予備調査の結果を含んでいる。ここに提供された資料はユネスコ加盟国の公式のものであり、将来の20年間にわたるユネスコの援助計画にも関係するので、関係者の間に有益な参考資料を提供するものと思われる。

本書の内容は序章と四つの章と付録とから成っている。序章においては、過去10年間ににおける初等教育の発展とユネスコの関心を述べ、その間初等教育在籍が1950年の3,870万から1960年の6,620万に増加し、さらに1980年には23,700万に拡張を計画していることを述べている。

第1章では、カラチ会議の採択事項を示している。カラチ会議は8,700万の文盲児童や6,500万の不完全にしか教育されていない児童の救済のために20年計画を立てたものであり、カリキュラムや教育方法の研究や、国際的な教育指導者の養成機関の組織化をも勧告している。

第3章では、20年以内に7年以上の普遍、義務、無償の初等教育制度を各国において立てるべきことを提案している。この一般的計画はインド、パキスタン、インドネシア、セイロン、韓国、マラヤ、フィリピン、タイ、ビルマ、カンボジア、ベトナム、アフガニスタン、ラオス、ネパール等の各国においてその進度は異なるが、いずれも20年以内に目標達成の見込みがある。この20年計画はさらに細かく5年計画、年次計画に分けて立てられている。教育計画の基礎として総人口、学令人口を見積もり、所要教員や建物、財政需要を詳細に分析している。特に、この計画実施上の難関は財政であると指摘している。

第4章ではカラチ会議に提出したアジア地域計画のための参考案を示している。たとえば教育行政官の養成、教育指導者の養成、学校建築、教師と児童用の教科書や図書の発行などのために、ユネスコが、地域計画を立てるべきこと、そのために研究や教育のセンターを設けるべきこと、関係機関の協調、外部援助の確保などを説いている。

第5章では、カラチプランの実施は基本的には各国自身の責任であり、したがって各国の国家予算によって実施すべきことについて勧告している。外部援助を必要とする事項として計画、研究評価、財政をあげている。カラチ会議の勧告としては初等教育の目標、義